

昭和 3 1 年  
鳥 取 県 統 計 書

(昭和 3 3 年 刊 行)

---

鳥 取 県

## 凡 例

- (1) 鳥取県統計書は、明治14年以来特殊の事情ある場合を除き毎年編さん刊行している。
- (2) 本書は本県管内における、各種の統計的事項を集録し、本県の現勢を知るために編さんしたものである。
- (3) 本登載資料は当課主管の各種調査の外庁内各部課、他官庁、会社、団体等よりしゅう集した。
- (4) 本書は、次の22部門よりなつている。  
総説、土地、気象、人口、事業所・労働、農業、林業、水産業、鉱工業、生産指数、金融・商業、電気・ガス・水道、交通・通信、家屋・土木・建築、物価・生計、県民所得、地方財政、司法・警察、教育・宗教・文化、厚生・衛生、災害・事故、その他、
- (5) 本登載資料は昭和31年（1月～12月）を主体としたが、資料によつては会計年度（31年4月～32年3月）により、或は一時点によるものは昭和31年12月末現在で示したものである。  
なお既往の消長を明らかにするため、その表中冒頭に、最近概ね5カ年間における事実をも掲載した。
- (6) 本書中の符号「—」は該当事実のないもの、「？」は事実不詳、「…」は調査を欠くもの、「●」は数が掲載単位に満たないもの、諸表中「、」は千位、百万位であり、「・」は調査単位を表示したものである。
- (7) 本書の掲数中既発表の数と異なるものがあるのは、その後誤りを訂正したからである。
- (8) 本書の計数が内訳の数と合わないものがあるが、これは各数において4捨5入または切捨をしたからである。
- (9) 本書に掲げた計数の出所については別項（資料提供者名簿）による。

昭 和 3 3 年 3 月

鳥 取 県 総 務 部 統 計 課

## 昭和31年鳥取県統計書資料提供者名簿

部 門 別	資 料 提 供 者
総 説	総務部統計課、地方課
土 地	総務部統計課、地方課
気 象	鳥取・米子・境各測候所
人 口	総務部統計課、地方課、各市町村、厚生労働部予防課、経済部農政課
事業所・労働	総務部統計課、厚生労働部職業安定課、失業保険課、労政課、鳥取労働基準局
農 業	総務部統計課、経済部農業改良課、畜産課、蚕糸課、農政課、農地開拓課、耕地課、農林省鳥取統計調査事務所
林 業	経済部林務課、鳥取・倉吉営林署、農林省鳥取統計調査事務所
水 産 業	総務部統計課、経済部水産課、農林省鳥取統計調査事務所
鉱 工 業	総務部統計課、経済部商工課、広島通商産業局、鳥取労働基準局
生産指数	総務部統計課
金融・商業	総務部統計課、経済部商工課、日本銀行鳥取事務所、広島郵政局、鳥取県信用保証協会、国民金融公庫鳥取支所、住宅金融公庫鳥取支所、広島国税局
電気・ガス・水道	土木部河港課、砂防課、厚生労働部予防課、鳥取・米子・倉吉各市役所、鳥取・米子ガス株式会社、中国電力株式会社鳥取支店、各市町村
交 通・通 信	総務部統計課、土木部河港課、道路課、鳥取・島根陸運事務所、中国電気通信局、鳥取電気通信部、広島郵政局、境海上保安部、米子鉄道管理局、国鉄生山自動車営業所、国鉄倉敷営業所津山支所、中国海運局境支局、各自動車会社
家屋・土木・建築	総務部統計課、土木部建築課、管理課、道路課、砂防課
物 価・生 計	総務部統計課、農林省鳥取統計調査事務所
県 民 所 得	総務部統計課
地 方 財 政	総務部財務課、地方課、会計課、広島国税局、鳥取・米子・倉吉各市役所
司 法・警 察	鳥取地方法務局、鳥取地方裁判所、鳥取家庭裁判所、鳥取県警察本部、鳥取刑務所、鳥取保護観察所、鳥取少年鑑別所、境海上保安部
教育・宗教・文化	総務部統計課、地方課、鳥取県教育委員会事務局、県立鳥取図書館、鳥取放送局、鳥取大学
厚 生・衛 生	厚生労働部厚生援護課、婦人児童課、保険課、衛生課、予防課、鳥取県共同募金委員会、日本赤十字社鳥取支部、各保健所、衛生研究所
災 害・事 故	総務部地方課、経済部林務課、鳥取測候所、鳥取県警察本部、農林省鳥取統計調査事務所
そ の 他	総務部統計課、地方課、人事課、総務課、各官庁出先機関、専売公社岡山地方局

## 総 目 次

第 1 部	総 説	説	1
第 2 部	土 地	地	9
第 3 部	気 象	象	15
第 4 部	人 口	口	27
第 5 部	事 業 所、労 働	働	45
第 6 部	農 業	業	65
第 7 部	林 業	業	105
第 8 部	水 産 業	業	117
第 9 部	鋳 工 業	業	125
第 10 部	生 産 指 数	数	129
第 11 部	金 融、商 業	業	137
第 12 部	電 気、ガ ス、水 道	道	143
第 13 部	交 通、通 信	信	151
第 14 部	家 屋、土 木、建 築	築	185
第 15 部	物 価、生 計	計	191
第 16 部	県 民 所 得	得	219
第 17 部	地 方 財 政	政	229
第 18 部	司 法、警 察	察	245
第 19 部	教 育、宗 教、文 化	化	265
第 20 部	厚 生、衛 生	生	291
第 21 部	災 害、事 故	故	313
第 22 部	そ の 他	他	325

## 目 次

## 第1部 総 説

1. 地 勢 概 況	1
2. 本 県 の 位 置	1
3. 本県管轄地の沿革	1
4. 市町村の沿革	2
5. 行 政 区 画	4

## 第2部 土 地

6. 面積及び広ぼう	9
7. 山 が く	9
8. 原 野	9
9. 河 川	10
10. 池 沼 湖	11
11. ば く 布	11
12. 民有地地積及び評定価額	11

## 第3部 気 象

13. 測 候 所 位 置	15
14. 観 測 所 位 置	15
15. 月別累年平均気温	15
16. 観測所月別平均気温	16
17. 月別最高最低気温	16
18. 天 気 日 数	17
19. 気 圧	18
20. 日 照 時 間	18
21. 降 水 日 数	19
22. 降 水 量	20
23. 蒸 気 圧 平 均	21
24. 空気の湿度平均	21
25. 雲 量 平 均	21
26. 接地面の平均温度	21
27. 地中平均温度	22
28. 風 向	22
29. 動 植 物 季 節	24
30. 最 深 積 雪 量	24
31. 地 震	26

## 第4部 人 口

32. 人 口 概 況	27
33. 人口調査、国勢調査による全国人口年別比較	27
34. 人口調査、国勢調査市郡別人口累年比較	27
35. 現住人口累年比較	28

36. 産業別世帯数及び人口	29
37. 勞 働 力 人 口	35
38. 人口動態総覧	37
39. 婚 姻 月 別	37
40. 離 婚 月 別	38
41. 出 生 月 別	38
42. 死 亡 月 別	39
43. 死 産 月 別	40
44. 乳児死亡月別	41
45. 異 動 人 口	42
46. 国籍別外国人	43

## 第5部 事業所、労働

47. 事 業 所	45
48. 勞 働 組 合	49
49. 勞 働 争 議	51
50. 勞 働 災 害	53
51. 労働者災害補償保険	53
52. 労働基準法違反件数	54
53. 職 業 紹 介	55
54. 失 業 保 險	57
55. 毎月勤労統計調査	58
56. 職業別賃金調査	63
57. 平均賃金の推移	64

## 第6部 農 業

58. 農 家 数	65
59. 農 家 人 口	65
60. 農機具使用農家数及び台数	66
61. 農用地種類別面積	66
62. 農 地 調 整	67
63. 開拓入植状況	69
64. 土地改良事業	69
65. 水陸稲推定実収高	71
66. 麦額推定実収高	72
67. いも類推定実収高	73
68. 雑穀推定実収高	73
69. 豆類推定実収高	74
70. 野菜推定実収高	75
71. 果樹推定実収高	77
72. 工芸作物推定実収高	79
73. 緑肥作物推定実収高	80
74. 飼料作物推定実収高	81
75. 桑 園 面 積	81

## 目 次

76. 桑苗生産	82	117. 伐採面積	110
77. 採種	82	118. 素材生産量	110
78. 農作物作付延面積	83	119. 竹材生産量	110
79. 肥料入荷量	84	120. 製材工場及び製材品生産量	111
80. 蚕種製造業者及び製造高	84	121. 製炭業者数	112
81. 収繭高	84	122. 薪炭生産量	112
82. 産繭見積価格	85	123. 林野副産物生産量	112
83. 製糸	85	124. 森林火災国営保険	113
84. 牛飼養者数及び飼養頭数	86	125. 狩猟免許者	114
85. 種牡牛頭数	86	126. 種類別狩猟数	114
86. 和牛登録数	87	127. 森林組合	115
87. 和牛移出入頭数の推移	87		
88. こうしの生産頭数及び移出頭数	88	<b>第8部 水産業</b>	
89. こうしせり市場成績	88	128. 漁業経営世帯数及び世帯員数	117
90. 馬飼養者数及び飼養頭数	88	129. 漁船数	117
91. こ馬せり市場成績	88	130. 漁獲物種類別	118
92. 豚飼養者数及び飼養頭数	89	131. 水産養殖	119
93. やぎ飼養者数及び飼養頭数	89	132. 水田養魚	120
94. めん羊飼養者数及び飼養頭数	89	133. 水産増殖及び施設	120
95. 兎飼養者数及び飼養羽数	89	134. 販売用水産加工品生産	120
96. 鶏飼養者数及び飼養羽数	90	135. 製氷・冷凍工場	121
97. 家畜衛生	90	136. 漁船保険	121
98. 米供出実績	90	137. 水産業協同組合	122
99. 鶏卵	91		
100. 牛乳生産及び需給量	92	<b>第9部 鉱工業</b>	
101. 製茶	92	138. 鉱山	125
102. 農産物生産費	93	139. 鉱山従業者	125
103. 農業保険	97	140. 主要鉱産物生産量	125
104. 農業協同組合連合会	102	141. 工場数	126
105. 農業協同組合事業種類別単位組合数	102	142. 工業従業者数	127
106. 信用農業協同組合連合会主要勘定	103	143. 出荷額累年比較	127
107. 農業協同組合事業成績	103	144. 出荷額	128
<b>第7部 林業</b>		<b>第10部 生産指数</b>	
108. 林業経営世帯数及び世帯員数	105	145. 農林水産生産指数	129
109. 国有林野面積	105	146. 鉱工業生産指数	133
110. 民有林野面積	105		
111. 経営形態別民営林野面積	106	<b>第11部 金融、商業</b>	
112. 森林蓄積	106	147. 金融機関	137
113. 保安林	107	148. 金融機関別預金及び貸出高	137
114. 造林用苗圃面積	107	149. 郵便貯金預払状況	138
115. 造林用苗木生産数量	108	150. 郵便貯金現在高	138
116. 森林更新面積	109		

## 目 次

151. 郵便為替	138
152. 郵便振替貯金	138
153. 簡易生命保険事業成績	139
154. 郵便年金事業成績	139
155. 国民金融公庫取扱状況	139
156. 中小企業の信用保証	139
157. 中小企業等協同組合	140
158. 輸出実績	140
159. 会社業種別	141

## 第12部 電気、ガス、水道

160. 発電所	143
161. 変電所	143
162. 電力需給状況	144
163. 電 灯	144
164. 電力消費量	145
165. 県営及び小水力発電	145
166. ガス需給状況	146
167. 水 道	147
168. 水 道 費	148
169. 簡易水道	149

## 第13部 交通、通信

170. 道 路	151
171. 道路普及率	152
172. 国有鉄道旅客輸送実績	153
173. 国有鉄道貨物・荷物輸送実績	154
174. 国有鉄道品目別貨物輸送実績	156
175. 主要貨物府県別発着屯数	162
176. 私鉄営業実績	172
177. 自 動 車	172
178. 乗合、普通自動車営業者別業態	173
179. 乗合自動車営業者別走行杆	173
180. 乗合自動車営業者別輸送人員	174
181. 乗合自動車営業者別実働車数	174
182. 一般貸切自動車輸送実績	175
183. 貨物自動車営業者別業態	176
184. 貨物自動車実働車数	177
185. 貨物自動車走行杆	177
186. 貨物自動車輸送実績	177
187. 貨物自動車品目別輸送実績	177
188. 自転車・諸車	178
189. 郵 便 局	179

190. 郵 便 物	179
191. 電報取扱局	180
192. 電報通数及び料金	180
193. 電話取扱局	180
194. 電話機数及び加入数	180
195. 電 話 料 金	180
196. 灯 台	181
197. 港 湾	181
198. 船 舶 数	182
199. 入 港 船 舶	182
200. 乗 降 船 客	184
201. 港湾移出入貨物	184

## 第14部 家屋、土木、建築

202. 家 屋	185
203. 着工住宅種類別及び工事別	185
204. 着工建築物構造別及び用途別	186
205. 公営住宅建設数	186
206. 滅失建築物	187
207. 建設業法による登録業者	187
208. 防火建築帯造成事業	187
209. 公共土木事業	188
210. 災害土木復旧実施状況	189
211. 砂 防 事 業	189

## 第15部 物価生計

212. 主要品目の小売物価	191
213. 料 金	194
214. 家 計 調 査	194
215. 消費者物価指数	199
216. 小売物価地域差指数	199
217. 農家経済調査	200
218. 農村物価指数	205
219. 農村物価、賃金調査	206
220. 漁家経済調査	214

## 第16部 県民所得

221. 県民所得と国民所得の比較	219
222. 生産面からみた県民所得	221
223. 分配面からみた県民所得	223
224. 個 人 所 得	224
225. 個 人 支 出	226

## 目 次

## 第17部 地方財政

226. 国 税 税 別	229
227. 県 税 税 別	230
228. 県税の負担状況	231
229. 市町村税別	232
230. 県 一 般 会 計	232
231. 県 特 別 会 計	236
232. 累年県財源調	238
233. 市 会 計	239
234. 町 村 会 計	240
235. 市町村地方交付税	241
236. 県債累年比較	241
237. 県 債 現 在 額	242
238. 市 債	242
239. 町 村 債	243
240. 県 有 財 産	243
241. 市 有 財 産	243

## 第18部 司法、警察

242. 地 方 法 務 局	245
243. 登記件数及び登記料	245
244. 刑 事 事 件	248
245. 民 事 事 件	249
246. 家 庭 事 件	251
247. 警 察 区 画	252
248. 警 察 職 員	253
249. 刑法犯罪発生並びに検挙	253
250. 少 年 犯 罪	254
251. 刑法犯以外の法令違反	255
252. 風俗・古物・質屋営業許可数及び違反件数	256
253. 財物被害高並びに回復高調	257
254. 被殺傷者原因別	258
255. 自殺者原因別	258
256. 軽 犯 罪 検 挙	258
257. 海上犯罪検挙	259
258. 海 難 救 助	259
259. 刑務所収容者	259
260. 新受刑者の罪名、刑期及び犯数	260
261. 少 年 保 護	261
262. 成少年保護観察	262

## 第19部 教育、宗教、文化

263. 学令児童及び生徒	265
---------------	-----

264. 小学校及び学級	265
265. 小 学 校 教 員	266
266. 小 学 校 職 員	266
267. 児 童 数	267
268. 小学校卒業生	267
269. 小学校収容児童数別	267
270. 中学校及び学級	268
271. 中 学 校 教 員	268
272. 中 学 校 職 員	269
273. 中 学 校 生 徒	269
274. 中学校卒業生	270
275. 中学校収容生徒数別	270
276. 高 等 学 校	270
277. 高等学教員	271
278. 高等学校職員	272
279. 高等学校課程別生徒	272
280. 高等学校学科別生徒	272
281. 高等学校入学志願者及び入学者	273
282. 高等学校卒業生	273
283. 卒業後の状況	273
284. 大学教職員及び学生数	274
285. 盲学校及びろう学校	275
286. 幼 稚 園	275
287. 各 種 学 校	275
288. 学 校 経 費	276
289. 学校土地建物面積	276
290. 学校建物災害面積	277
291. 児童・生徒の出席率	278
292. 学 校 衛 生	278
293. 神 道	282
294. 仏 教	283
295. キリスト教	283
296. 図 書 館	284
297. 公民館・歴史館	286
298. 科 学 館	286
299. 婦 人 団 体	286
300. ラジオの普及	287
301. 重 要 美 術 品	287
302. 国宝及び重要文化財	287
303. 無 形 文 化 財	288
304. 県選定無形文化財	288
305. 県指定保護文化財及び史跡・名勝・天然記念物	289
306. 史跡・名勝・天然記念物	289



## 目 次

## 第20部 厚生、衛生

307. 社会事業施設	291
308. 生活保護状況	291
309. 保護費支出状況	292
310. 児童福祉施設及び措置費	293
311. 児童相談所処置状況	293
312. 身体障害者	293
313. 災害救助	294
314. 共同募金状況	294
315. 共同募金配分	294
316. 赤十字募金	295
317. 国民健康保険	295
318. 健康保険	297
319. 厚生年金保険	298
320. 船員保険	299
321. 日雇労働者健康保険	300
322. 病院	301
323. 精神病院	301
324. 結核療養所	301
325. 伝染病舎	301
326. 隔離病舎	302
327. 保健所	302
328. 診療所	302
329. 衛生研究所	303
330. 医師	303
331. 歯科医師	303
332. 薬剤師	304
333. 保健婦	304
334. 助産婦	304
335. 看護婦及び看護人	304
336. 栄養士	304
337. はり・きゆう・あんま及び柔道整復術業者	305
338. 薬局	305
339. 医薬品製造業者及び販売業者	305
340. 毒物・劇物営業者	306
341. 法定伝染病患者及び死者	306
342. 届出伝染病患者及び死者	306
343. 結核患者及び死者	307
344. 主要死因別死亡者数	307
345. 性病患者	308
346. 母子衛生	308
347. 栄養摂取量	308
348. と 殺	309

349. 理容及び美容	310
350. 旅館及び公衆浴場	311
351. 温泉	311

## 第21部 災害、事故

352. 気象災害	313
353. 焼失世帯及び火災損害	313
354. 火災原因	315
355. 業態別火災件数	317
356. 現有消防力	317
357. 農作物被害	318
358. 林業病虫害被害	322
359. 交通事故	323

## 第22部 その他

360. 選挙	325
361. 政党別・県・市・町村議会議員数	328
362. 海外渡航人員	328
363. 国の機関に従事する職員数	329
364. 県職員数	329
365. 市町村職員数	330
366. 県受発文書件数	330
367. 県内煙草売上高	331
368. 県内塩売上量	332